

## 【会議記録—令和2年8月31日—20200831—3—議会改革検討会議】

1 開催日時 令和2年8月31日（月）14時00分～16時05分

2 開催場所 議会中会議室

3 出席者

(1) 出席議員

座長 しきだ博昭

委員 内田みほこ、藤代ゆうや、武田翔、中村武人、菅原あきひと、  
亀井たかつぐ、石川裕憲、楠梨恵子、石田和子

(2) 議会局出席者

局長 谷川純一、副局長兼総務課長 霜尾克彦

管理担当課長兼総務課副課長 井上実、議事課長小野関浩人、  
政策調査課長 大河原邦治

4 議事

議会基本条例の見直し等について

早稲田大学マニフェスト研究所事務局長を参考人として招致し、「議会基本条例の見直し等について」をテーマとして、先進事例等を聴取した。

(質疑概要)

武田委員 議会改革度ランキングで順位を上げるにはどうすべきか。また、今回のコロナ禍のように、想定外のことが起こったときに議会はどうすべきか。

講師 計画や議論を始める段階から住民意見を取り入れる「住民参画」の活動を取り入れると点数が高くなると思う。議会広報誌を市民を取り入れて作ったり、議会だよりをデジタル化して、リアルな議員活動とデジタルでの吸い上げといった取組も参考になると思う。

コロナへの対応では、対面での意見交換は重要だが、SNSや動画を活用して伝えていく方法もある。

今回のコロナもそうだが、支援制度を作っても当てはまらない人はたくさんいる。それをどうするかは政策とセットで考えなければいけないが、ルールから漏れた人をどう救い上げるか、議会こそそれができると考える。

内田委員 インターネットで意見を聴いたときに、同じ主張を執拗に繰り返される場合の対応や判断はかかにすべきか。また、議会便りをインターネット化した場合、インターネットを全く使えない方へのフォローについてお聞きしたい。

講師 インターネットで意見を聴く場合でも、ファシリテーターのような第三者に入ってもらい、議論が大きくぶれないように調整していくことは必要かと思う。衝突を避けるために外部の人を用いるのはポイントと思う。

インターネットを使えない、例えば高齢者の方へのアプローチについては紙媒体が有効だが、どう情報を伝えるかは工夫の余地があると思う。

県民に伝えたい、意見を聴きたいというときに、県民にダイレクトではなく、何かを介すと、伝えやすかったりするので、こうした工夫はあると思う。

亀井委員 久慈市議会のICT活用に関して、災害は、その周辺の自治体も被害を受けていると思うが、周辺自治体との連携はどうか。本県もICTで先進的な取組をしている市が頑張っているけど、県との連携などを考えておかなければいけないが、それはどう考えればよいか。

講師 久慈市議会はタブレットを持っており、災害対策本部には新しく正確な情報が入ったので、近隣自治体とでは差が出た。その後、近隣自治体にもタブ

レットが浸透したが、災害時には普段から使いこなせることが必要とされた。連携の話では、市町村議会からは、県議会が市町村議会の情報についてもっと意見交換をしてほしいというのをよく聞く。そういった意見交換の機会をオンラインも活用しながらより強化するといろんな発想が出てくるのではないか。

中村委員 BCPに関し、どのような形で政治家、議会が、行政にアプローチをとれるか。また、議会事務局の機能強化で、議会が定数条例を作った話があったが、定数だけではなく、さらにもう一步人事権にも踏み込むことが重要と思う。

講師 1点目については、日頃の議会、議員に対する行政からの信頼度が大事だが、緊急時こそ、議員のほうが地域のことをよく知っており、現場の実態に沿った動きができるため、行政と、災害対策本部に議会の機能をきちんと入れてもらうというような制度設計をした方が、行政としても何かあった時には便利に活用できると思う。

2点目については、人事権は議長だが形式的なものとなっている。今回のコロナ禍ではオンラインも活用されたが、今後の人口減少や厳しい財政運営の中で、二元代表制をどう機能させていくかという議論では、例えば、市町村議会議長会などの広域連携組織が職員を採用して各議会事務局に派遣するといった動きもあるように聞いたことがある。

楠委員 オンライン会議が増えているが、TikTokのようにセキュリティ的な問題が懸念される。Zoomはどうか。

講師 Zoomのセキュリティレベルが低い点については、待合室を作って改善された。他のアプリも、問題が出るたびに改善をしている。

Zoomは、通信容量的に映像や音声の容量が小さくて通信でき、いわゆる落ちたり途切れたりというのがほとんどないため、多くの方に利用されているようだ。どれがいいかということにはわからない。

石田委員 市民フリースピーチ制度。興味深く拝聴したが、実施に至った経緯を教えてください。

講師 最初に動画に出ていた方は市議会の議長でアメリカ合衆国出身の方。この方が、アメリカ合衆国における議会は、市民が来て、自分たちの問題を自由に発言できるが、日本ではそれができない。その問題意識から始まって自分が議長になったときにやってみようということから始まった。傍聴者は毎回多く来るようである。

座長 議会の広域連携について、例えば、本県議会でも、コロナの対応を考えたときに、県庁舎が使えない、議会に集まることができないといったときに、例えば、近隣の横浜市会と、災害時における施設の相互融通の制度や仕組みづくりも必要ではないかと思った。都道府県や政令市でそうした広域連携の取組事例があれば教えていただきたい。

講師 大学と連携している事例はたくさんあるが、そうした事例はない。神奈川県議会がやれば全国最先端モデルになると思う。ただ、コロナは大丈夫かもしれないが、大規模地震などの場合には、横浜市庁舎もどうなるかわからないことを考えると、第二議会をどこに置くかとか、というのは、もう少し広域で考えたほうがいいのかもわからない。

以上